

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 重之

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営企画部長 高見沢 正己

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営企画部長 高見沢 正己

【縦覧に供する場所】 株式会社C I J 西部支社 関西事業所
(大阪府大阪市中央区城見二丁目1番61号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第 2 四半期 連結累計期間	第42期 第 2 四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成27年 7月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 7月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 7月 1 日 至 平成28年 6月30日
売上高	(千円)	8,796,386	9,086,751	18,704,979
経常利益	(千円)	620,206	609,857	1,454,505
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	321,017	411,692	902,319
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	275,661	401,677	824,604
純資産額	(千円)	9,809,025	10,252,968	10,156,515
総資産額	(千円)	12,525,967	12,750,137	12,970,519
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.73	23.38	50.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.3	80.4	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	205,644	31,129	674,720
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	251,866	350,449	45,721
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	435,488	362,517	778,697
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	4,949,447	5,006,846	5,790,499

回次		第41期 第 2 四半期 連結会計期間	第42期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.66	15.56

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第41期第 2 四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第42期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動に関しては、前連結会計年度において連結子会社であった上海技菱系统集成有限公司について、清算手続きにより重要性が低下したことから、第 1 四半期連結会計期間において連結の範囲から除外いたしました。なお、平成28年12月 1 日付で当該清算手続きは終了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の及ぼす影響については引き続き留意する必要があり、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの事業環境につきましては、前期から引き続き顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調であり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

このような中、当社グループにおいては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

- ・新卒者の採用活動強化の取組みとして、各種採用媒体の活用や企業説明会を推進するとともに、学校訪問を積極的に行い採用チャネルの拡大を図りました。また、就職を希望する学生に向けて、当社グループの属するIT業界及び当社についての認知度の向上を目的としたインターンシップを実施したほか、複数の大学よりお招きいただき特別講義を行いました。
- ・経験者の採用活動強化の取組みとして、選考のスピードアップを図るため採用フローの見直しを行いました。また、応募者数を増やすため、合同企業説明会等の経験者採用関連イベントへ積極的に参加いたしました。

営業・開発パワーの増大

- ・より顧客に密着した営業を行うため、営業体制を見直すとともに、営業人員の増強を図りました。更に、主要顧客との定例会議を設け、中長期の顧客ニーズを伺うことで、顧客満足度の向上を図りました。
- ・既存のビジネスパートナーとの連携強化、及び新たなパートナーの開拓に向けた活動も引き続き積極的に行いました。

プライムビジネスの拡大

- ・IoTやAI関連の技術分野における最新技術の検証や新製品のマーケット調査等、新たなビジネスの創出と発展に向けた投資を引き続き行いました。また、既存製品の利便性や汎用性を更に高めるための研究開発も行いました。
- ・業務提携先である凌群電腦股份有限公司（SYSCOMグループ）を通じ、自社製品であるペーパーレス会議システム「SONOBA COMET（ソノバコメット）」を台湾の医療機関へ納入いたしました。この実績を足がかりとして、今後も台湾をはじめとした海外での拡販を積極的に進めてまいります。

グループ経営の効率化

- ・中国・アジアオフショア体制の抜本的な見直しの一環として、平成28年12月1日付けで連結子会社である上海技菱系統集成有限公司の清算を結了いたしました。今後はSYSCOMグループとの連携を更に強化し、積極的なオフショアを進めてまいります。
- ・グループ全体でのリソースの効率的な活用のため、グループ内で共通する顧客やビジネスパートナーに対する戦略について定期的な意見交換を行いました。

コーポレートガバナンスの強化

内部統制委員会による定期活動のほか、以下の取組みを実施いたしました。

- ・東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」の各原則のうち、未実施としていた項目についての対応を進めました。その一環として、取締役会の機能の継続的な向上により企業価値を高めることを目的とし、取締役会の実効性についての自己評価・分析を行いました。更に、社外役員を含む取締役及び監査役に対する「役員向けトレーニング」を実施し、その役割・責務に係る理解を深めるとともに、必要な知識の習得や研鑽に努めました。
- ・女性活躍に関して優れた取組みを行う企業として、厚生労働大臣（神奈川県労働局）より「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく認定マーク「えるぼし」の最高位を取得いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上品目「システム開発」案件の受注が堅調に推移し、売上高は90億86百万円(前年同期比3.3%増)となりました。一方、利益率の高いパッケージ製品の受注が伸び悩んだこと等から、売上総利益は16億41百万円(前年同期比2.0%減)となりました。売上総利益の減少に伴い、営業利益は5億96百万円(前年同期比0.9%減)、経常利益は6億9百万円(前年同期比1.7%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失が大幅に減少したことにより、4億11百万円(前年同期比28.2%増)となり、過去最高益となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

システム開発

金融業関連、製造業関連等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は77億18百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業における一部案件が開発フェーズへ移行したこと等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は2億97百万円(前年同期比25.4%減)となりました。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システムパッケージ等において、前年のマイナンバー制度の導入及び社会福祉法人会計基準の改正に伴う特需が一巡したことにより、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は5億44百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は5億26百万円(前年同期比25.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億81百万円減少し、105億90百万円となりました。主な要因は、仕掛品が2億89百万円増加したものの、現金及び預金が4億78百万円、有価証券が3億25百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億61百万円増加し、21億59百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が3億52百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少し、127億50百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億19百万円減少し、24億53百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が1億18百万円、買掛金が71百万円、その他に含まれている未払金が62百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、43百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億16百万円減少し、24億97百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、102億52百万円となりました。主な要因は、自己株式が77百万円増加(純資産は減少)したものの、利益剰余金が1億83百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	205百万円	31百万円	174百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	251百万円	350百万円	98百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	435百万円	362百万円	72百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,949百万円	5,006百万円	57百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億74百万円支出が減少し、31百万円の支出となりました。主な支出内訳は、法人税等の支払額3億円、たな卸資産の増加額2億89百万円、未払金の減少額71百万円、仕入債務の減少額71百万円であります。主な収入内訳は、税金等調整前四半期純利益6億3百万円、売上債権の減少額63百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ98百万円支出が増加し、3億50百万円の支出となりました。主な支出内訳は、定期預金の預入による支出8億20百万円、投資有価証券の取得による支出3億40百万円であります。主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入8億15百万円、有価証券の償還による収入25百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ72百万円支出が減少し、3億62百万円の支出となりました。主な支出内訳は、配当金の支払額2億45百万円、自己株式の取得による支出77百万円、短期借入金の純減少額40百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億83百万円減少し、50億6百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生した重要な課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,555,080	20,555,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,555,080	20,555,080	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	-	20,555,080	-	2,270,228	-	2,277,617

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
C I J社員持株会	神奈川県横浜市西区平沼1 - 2 - 24	793,641	3.86
中野正三	東京都町田市	549,320	2.67
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	東京都江東区豊洲3 - 3 - 3	475,200	2.31
大鹿正彦	神奈川県藤沢市	429,252	2.08
GOLDMAN, SACH S & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6 - 10 - 1)	400,000	1.94
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀4 - 7 - 1	326,304	1.58
荘司恵子	神奈川県茅ヶ崎市	298,890	1.45
佐藤三男	埼玉県さいたま市見沼区	260,060	1.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	256,100	1.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	249,300	1.21
計		4,038,067	19.64

(注) 上記の他、当社は自己株式3,073,980株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.95%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,073,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,383,200	173,832	-
単元未満株式	普通株式 97,980	-	-
発行済株式総数	20,555,080	-	-
総株主の議決権	-	173,832	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	3,073,900	-	3,073,900	14.95
計	-	3,073,900	-	3,073,900	14.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,690,595	6,211,955
売掛金	2,922,022	2,857,195
有価証券	925,066	599,965
商品及び製品	2,647	3,069
仕掛品	264,780	554,415
その他	366,687	363,714
流動資産合計	11,171,800	10,590,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	129,923	124,658
土地	38,576	38,576
その他（純額）	25,119	22,541
有形固定資産合計	193,620	185,776
無形固定資産	270,045	295,643
投資その他の資産		
投資有価証券	867,973	1,220,841
その他	483,303	466,006
貸倒引当金	16,224	8,445
投資その他の資産合計	1,335,052	1,678,402
固定資産合計	1,798,718	2,159,821
資産合計	12,970,519	12,750,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	543,751	472,547
短期借入金	370,000	330,000
未払法人税等	297,660	179,030
賞与引当金	448,562	437,220
受注損失引当金	4,474	11,961
関係会社整理損失引当金	7,054	-
その他	1,101,286	1,023,021
流動負債合計	2,772,789	2,453,781
固定負債		
退職給付に係る負債	38,484	40,658
その他	2,729	2,729
固定負債合計	41,213	43,387
負債合計	2,814,003	2,497,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,464,083	2,464,083
利益剰余金	6,679,680	6,863,485
自己株式	1,286,346	1,363,575
株主資本合計	10,127,646	10,234,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,098	17,438
為替換算調整勘定	19,459	-
その他の包括利益累計額合計	27,558	17,438
非支配株主持分	1,311	1,307
純資産合計	10,156,515	10,252,968
負債純資産合計	12,970,519	12,750,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,796,386	9,086,751
売上原価	7,120,433	7,445,109
売上総利益	1,675,953	1,641,641
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136,887	142,381
給料及び手当	330,897	312,493
賞与引当金繰入額	44,028	41,968
福利厚生費	87,924	85,121
賃借料	111,272	99,387
減価償却費	27,144	9,645
支払手数料	49,142	55,765
募集費	35,554	25,205
租税公課	34,498	46,183
研究開発費	53,319	50,920
その他	163,228	176,145
販売費及び一般管理費合計	1,073,898	1,045,218
営業利益	602,055	596,423
営業外収益		
受取利息	5,392	3,980
受取配当金	2,455	1,774
助成金収入	3,414	1,573
受取保険金	-	6,000
その他	9,471	2,301
営業外収益合計	20,734	15,630
営業外費用		
支払利息	1,350	636
固定資産除却損	143	918
自己株式取得費用	89	154
その他	999	486
営業外費用合計	2,583	2,196
経常利益	620,206	609,857

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	27,636	-
特別利益合計	27,636	-
特別損失		
減損損失	4,500	-
関係会社株式売却損	15,787	-
関係会社整理損	-	1,618
事務所移転費用	92,129	-
契約解除金	31,800	-
その他	68	594
特別損失合計	144,286	6,713
税金等調整前四半期純利益	503,556	603,144
法人税等	182,450	191,347
四半期純利益	321,105	411,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	321,017	411,692

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	321,105	411,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,576	9,340
為替換算調整勘定	7,390	19,459
持分法適用会社に対する持分相当額	3,476	-
その他の包括利益合計	45,444	10,119
四半期包括利益	275,661	401,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,572	401,572
非支配株主に係る四半期包括利益	88	104

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	503,556	603,144
減価償却費	56,561	37,065
減損損失	4,500	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,959	7,778
賞与引当金の増減額(は減少)	5,188	11,342
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,133	2,173
受取利息及び受取配当金	7,848	5,755
支払利息	1,350	636
持分法による投資損益(は益)	597	-
売上債権の増減額(は増加)	112,990	63,980
たな卸資産の増減額(は増加)	261,788	289,434
仕入債務の増減額(は減少)	63,257	71,203
未払金の増減額(は減少)	5,578	71,480
その他	222,137	12,548
小計	22,623	262,554
利息及び配当金の受取額	7,974	7,331
利息の支払額	1,275	606
法人税等の支払額	234,966	300,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,644	31,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	865,007	820,020
定期預金の払戻による収入	1,010,000	815,007
有価証券の償還による収入	214,000	25,000
有形固定資産の取得による支出	91,674	3,867
投資有価証券の取得による支出	406,786	340,993
投資有価証券の売却による収入	51,612	-
関係会社の清算による収入	-	24,311
その他	164,011	49,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,866	350,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	170,000	40,000
自己株式の取得による支出	49,381	77,382
配当金の支払額	215,846	245,026
非支配株主への配当金の支払額	102	107
その他	158	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	435,488	362,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,160	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	891,839	744,096
現金及び現金同等物の期首残高	5,841,287	5,790,499
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	39,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,949,447	1 5,006,846

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において連結子会社でありました上海技菱系統集成有限公司は、清算手続きにより重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。なお、平成28年12月1日付で当該清算手続きは終了しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 関係会社整理損は、連結子会社でありました上海技菱系統集成有限公司の清算によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	6,134,286 千円	6,211,955 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,985,061 千円	1,705,108 千円
有価証券勘定	800,222 千円	500,000 千円
現金及び現金同等物	4,949,447 千円	5,006,846 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	217,577	12.00	平成27年6月30日	平成27年9月18日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月16日 定時株主総会	普通株式	246,838	14.00	平成28年6月30日	平成28年9月20日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円73銭	23円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	321,017	411,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	321,017	411,692
普通株式の期中平均株式数(株)	18,102,884	17,609,853

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成29年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を行いました。

1 自己株式取得を行った理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上並びに株主還元を図るため。

2 取得の内容

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 100,000株 |
| (3) 取得価額の総額 | 52,500,000円 |
| (4) 取得日 | 平成29年1月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 島	透
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 村	敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。